

平成16年工業統計速報（要旨）

平成17年9月27日
経済産業省経済産業政策局
調査統計部

- 出荷額、付加価値額は2年連続増加、
1事業所当たりの出荷額、従業者1人当たりの付加価値額は過去最高 -

本速報は、平成16年12月31日現在で実施した工業統計調査結果（従業者4人以上）のうち、従業者10人以上の製造事業所についてとりまとめたものである。

速報のポイント

<全体の動向>

- ・ 出荷額は2年連続の増加、平成3年（5.5%）以来の増加幅
- ・ 付加価値額は2連続の増加、鉄鋼、非鉄金属、電子部品・デバイス、精密機械は2桁増
- ・ 事業所数は3年連続の減少、従業者数は微減（13年連続の減少）
- ・ 1事業所当たりの出荷額、従業者1人当たり付加価値額は3年連続増加、水準は過去最高
- ・ 有形固定資産取得額は3年ぶりに増加

<都道府県別の動向>

- ・ 事業所数は43県で減少、従業者数は27県で減少
- ・ 出荷額は、42県が増加、5県で減少
- ・ 出荷額の大きい県は、愛知、神奈川、静岡、大阪、埼玉
- ・ 出荷額第1位産業は、輸送機械が11県、一般機械、電子部品・デバイスがそれぞれ8県、食料品が6県

<トピックス>

<事業所の開業・廃業・継続状況>

- ・ 継続事業所のうち、出荷額プラスの事業所が6割弱（15年から6.5ポイント拡大）
- ・ 平成16年の製造事業所数のうち、15年に存在した継続事業所は92.3%
- ・ 開業等の割合は1.1%、廃業等の割合は2.8%

主要項目の推移

年次	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
			前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成	7年	174,418	2.1	9,048,325	2.1	2,922,796	1.8	1,098,820	3.8
	8年	171,201	1.8	8,903,872	1.6	2,995,775	2.5	1,121,407	2.1
	9年	167,606	2.1	8,781,972	1.4	3,096,722	3.4	1,128,015	0.6
	10年	166,905	5.3	8,606,686	4.5	2,921,176	7.0	1,059,131	7.7
	11年	159,346	4.5	8,258,337	4.0	2,792,555	4.4	1,013,726	4.3
	12年	154,723	2.9	8,073,292	2.2	2,882,798	3.2	1,037,118	2.3
	13年	155,182	0.3	7,908,897	2.0	2,764,170	4.1	979,265	5.6
	14年	146,632	4.7	7,463,435	4.3	2,602,587	4.2	926,879	2.5
	15年	143,360	2.2	7,349,539	1.5	2,646,791	1.7	938,800	1.3
	16年	140,890	1.7	7,330,404	0.2	2,757,257	4.2	972,506	3.6

注1：平成10年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

注2：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

注3：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

1. 我が国の工業の概要 (従業者 10 人以上の事業所)

- ・ 事業所数 (14 万 890 事業所) は、前年比 1.7%と 3 年連続の減少。
- ・ 従業者数 (733 万人) は、同 0.2%と平成 4 年以降 13 年連続の減少。
- ・ 出荷額 (276 兆円) は、一般機械、鉄鋼、電子部品・デバイスなどの増加から、同 4.2%と 2 年連続の増加。
- ・ 付加価値額 (97 兆円) は、電子部品・デバイス、一般機械、鉄鋼などの増加から、同 3.6%と 2 年連続の増加。

2. 産業別の状況 (従業者 10 人以上の事業所)

事業所数

- ・ 一般機械、輸送機械、精密機械が増加、鉄鋼、プラスチック製品が横ばいとなったのを除き、衣服・その他繊維、食料品、窯業・土石など 19 産業で減少。
- ・ 事業所数は、食料品、一般機械、金属製品、プラスチック製品、印刷・同関連の順に多く、上位 5 産業で全体の約 5 割を占める。

従業者数

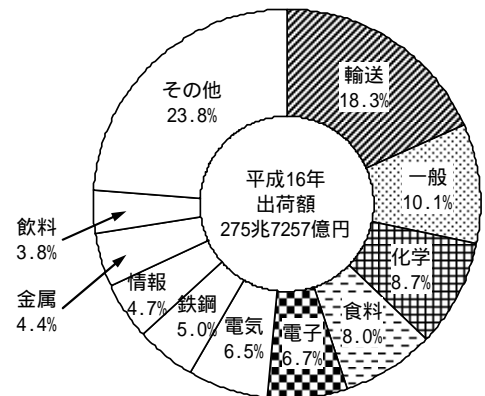
- ・ 13 年連続の減少。電気機械、衣服・その他の繊維、食料品など 17 産業で減少、一般機械、輸送機械、プラスチック製品など 7 産業で増加。
- ・ 従業者数は、食料品、輸送機械、一般機械、金属製品、電気機械の順に多く、上位 5 産業で全体の 52.0%を占める。

出荷額

- ・ 輸送機械が 5 年連続で増加となったのをはじめ一般機械、鉄鋼、電子部品・デバイス、化学など 18 産業で増加となった。
- ・ 出荷額は、輸送機械、一般機械、化学、食料品、電子部品・デバイスの順に多く上位 5 産業で全体の 5 割超を占める。

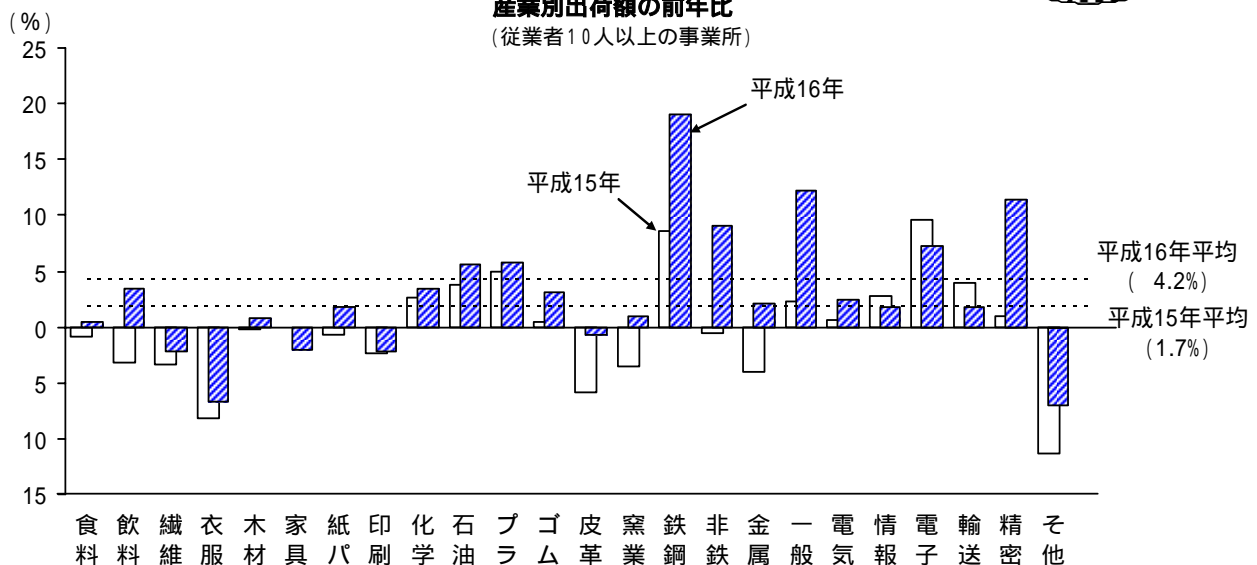
産業別出荷額の構成比

(従業者 10 人以上の事業所)

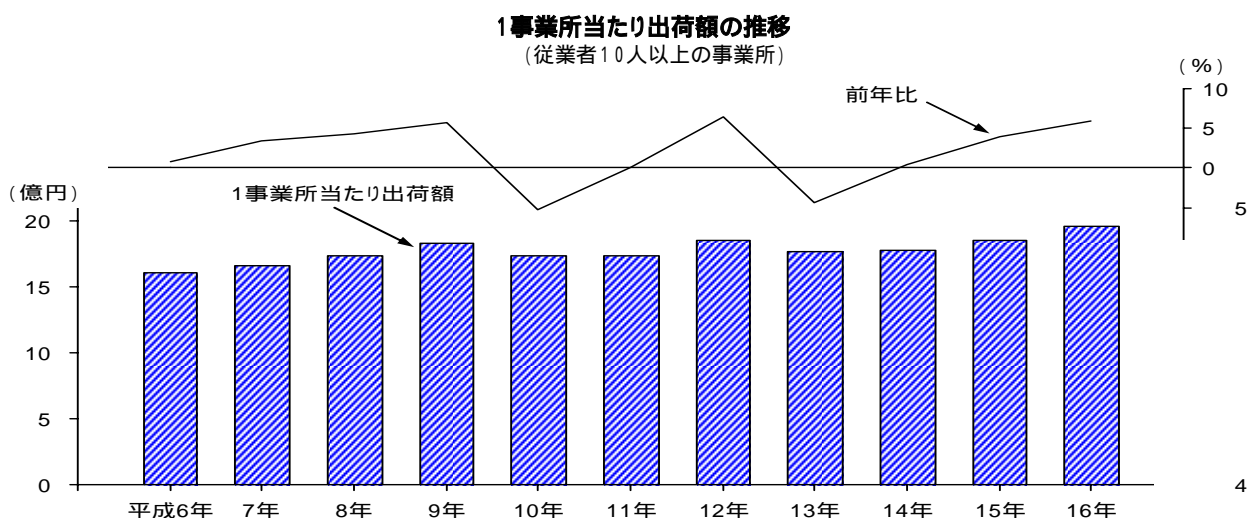


産業別出荷額の前年比

(従業者 10 人以上の事業所)

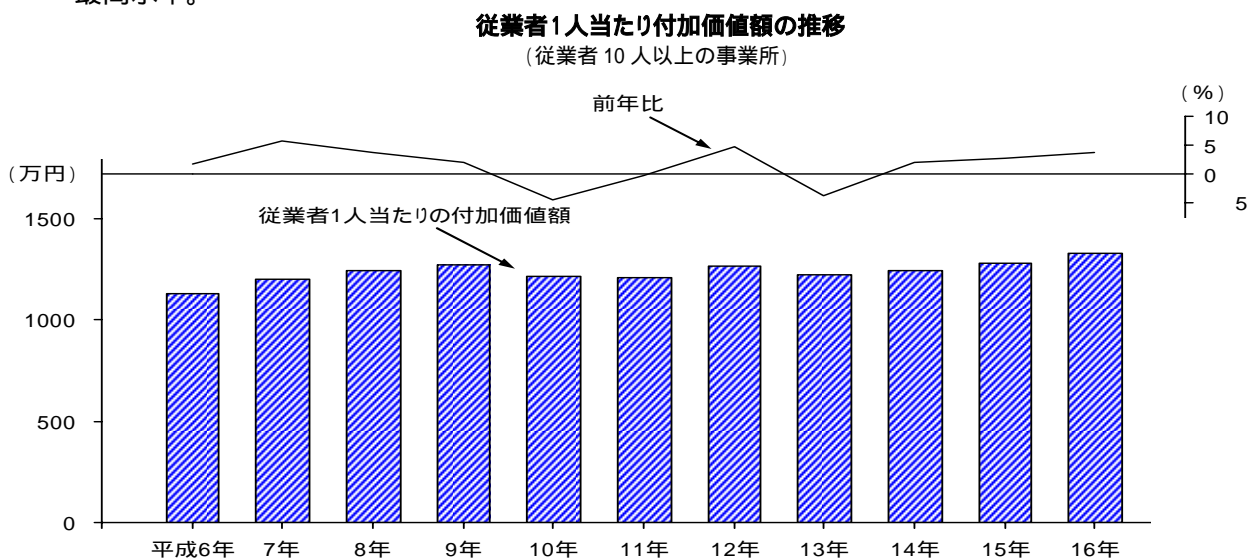


- ・ 1事業所当たり出荷額は、19.6億円、前年比5.9%と3年連続の増加となり、水準は過去最高。産業別ではその他が減少となった他はすべての産業で増加。



付加価値額

- ・ 2年連続の増加。電子部品・デバイス、一般機械、鉄鋼、非鉄金属、プラスチック製品など17産業で増加。衣服・その他の繊維、食品、輸送機械、電気機械など7産業で減少。
- ・ 付加価値額は、輸送機械、化学、一般機械、食品、電子部品・デバイスの順に多く、上位5産業で全体の52.8%を占める。
- ・ 従業員1人当たり付加価値額は、製造業平均1327万円、前年比3.9%と3年連続の増加で、過去最高水準。



有形固定資産取得額 (従業員30人以上の事業所)

- ・ 取得額は10兆円、前年比15.8%と3年ぶりに増加。
- ・ 産業別にみると、石油・石炭、情報通信、電子部品・デバイス、木材・木製品など17産業で増加。

リース契約額・支払額 (従業員30人以上の事業所)

- ・ リース契約額は9401億円、前年比5.6%と2年連続の減少。
- ・ 産業別にみると、輸送機械、電気機械、窯業・土石、飲料・たばこ・飼料など14産業で減少、電子部品・デバイス、一般機械、化学、木材・木製品など10産業で増加。
- ・ リース支払額は1兆3443億円、同1.2%と4年ぶりの増加。
- ・ 産業別にみると、電子部品・デバイス、情報通信、プラスチック製品など8産業で増加、輸送機械、鉄鋼、電気機械、印刷・同関連など16産業で減少。

3. 都道府県別の状況(従業者10人以上の事業所)

都道府県別、事業所数、従業者数、出荷額、付加価値額の状況
(従業者10人以上の事業所について)

事業所数の多い 都道府県		従業者数の多い 都道府県		出荷額の大きい 都道府県		付加価値額の大きい 都道府県	
(事業所)		(人)		(億円)		(億円)	
大阪府	11,311	愛知県	727,991	愛知県	360,081	愛知県	111,884
愛知県	11,150	大阪府	449,433	神奈川県	181,423	神奈川県	61,111
東京都	8,160	静岡県	397,169	静岡県	162,802	大阪府	59,461
埼玉県	7,819	神奈川県	390,348	大阪府	149,720	静岡県	59,455
静岡県	7,011	埼玉県	374,312	埼玉県	130,005	埼玉県	48,451

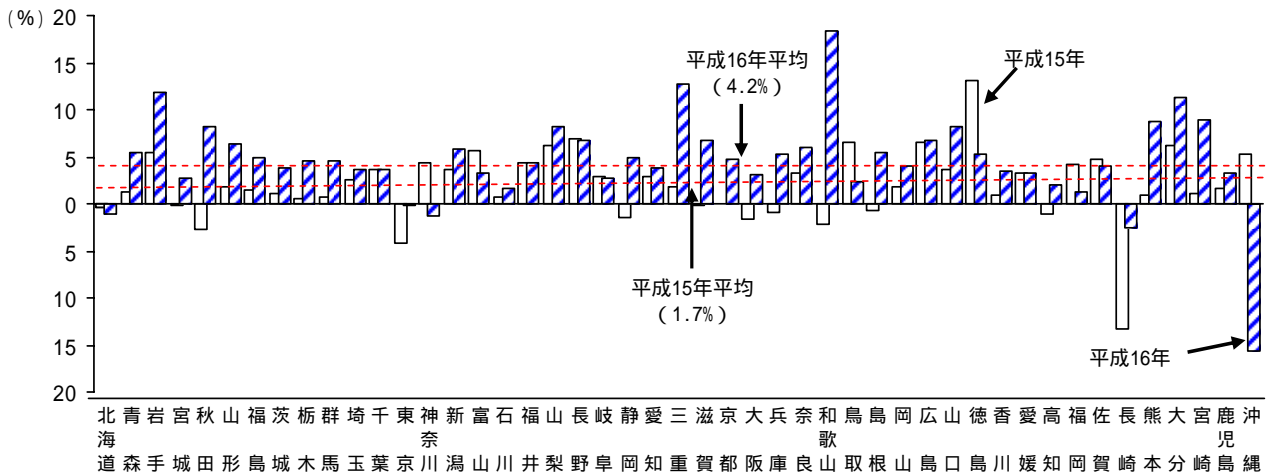
事業所数は43県で減少、従業者数は27県で減少。

- ・事業所数の減少率が大きいのは、徳島、熊本、香川、島根、東京、長崎、青森。
- ・従業者数の減少率が大きいのは、高知、青森、東京、島根、愛媛、長崎、岩手。

出荷額は、42県が増加、5県で減少。

- ・出荷額の増加率が大きいのは、和歌山、三重、岩手、大分、宮崎、熊本、山梨、秋田、山口。
- ・減少した県は、沖縄、長崎、神奈川、北海道、東京。
- ・出荷額第1位産業は、輸送機械が11県、一般機械、電子部品・デバイスがそれぞれ8県、食料品が6県。

都道府県別出荷額の前年比
(従業者10人以上の事業所)



付加価値額は、36県が増加、11県で減少。

- ・付加価値額の増加率が大きいのは、三重、長崎、山形、大分、宮崎、愛媛、長野、熊本、奈良。
- ・減少した県は、沖縄、福岡、高知、茨城、石川など。

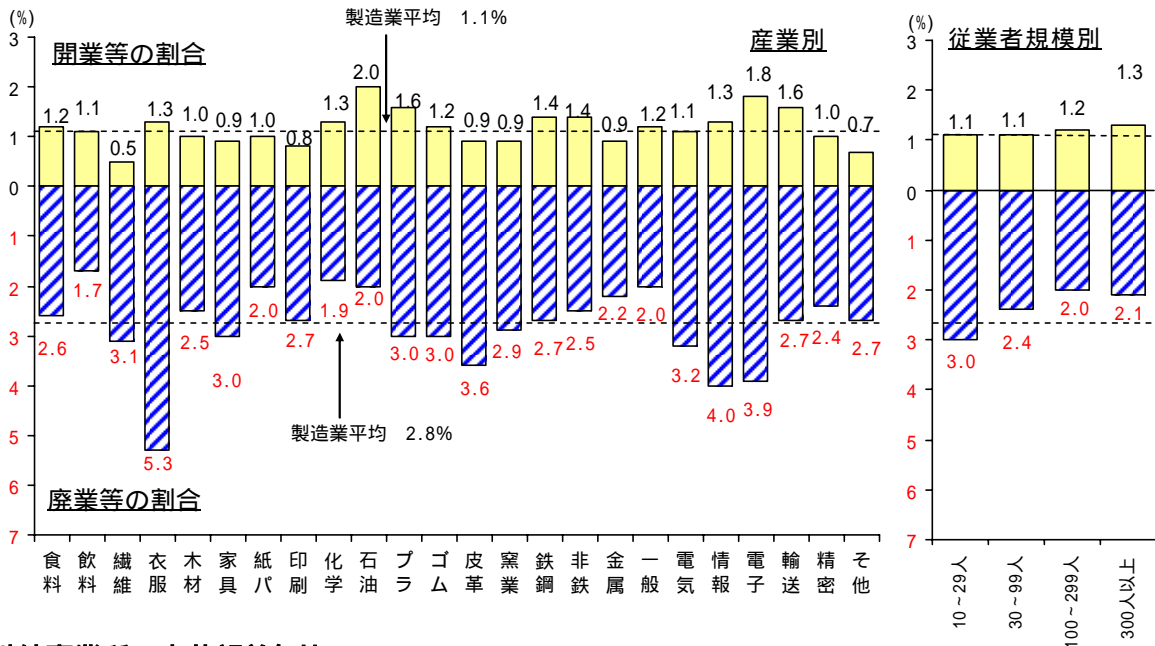
<< トピックス >>

1. 事業所の開業・廃業・継続状況 (従業者 10 人以上の事業所)

開業等、廃業等の割合、継続事業所

- ・平成 16 年の事業所数 (14 万 890 事業所) のうち、15 年からの継続事業所は 92.3%。
- ・開業等の事業所数は 1618 事業所、開業等の割合は 1.1% (対前年差 0.0 ポイント)。
開業等の割合が高い産業は、石油・石炭、電子部品・デバイス、輸送機械など。
- ・廃業等の事業所数は 3947 事業所、廃業等の割合は 2.8% (対前年差 0.3 ポイント)。
廃業等の割合が高い産業は、衣服・その他の繊維製品、情報通信、電子部品・デバイスなど。

産業中分類別、従業者規模別の開業等、廃業等の割合
(従業者 10 人以上の事業所)



継続事業所の出荷額前年比

- ・継続事業所のうち、出荷額前年比プラス事業所の割合は 57.9%、15 年から 6.5 ポイント拡大。
- ・出荷額前年比プラス事業所の割合をみると、石油・石炭が縮小となった他は、鉄鋼、非鉄金属、一般機械、精密機械、輸送機械などすべての産業で拡大。

継続事業所のお荷額前年比の分布

